

**今日のトピック** 豪州の金融政策は中立を維持 (2018年7月)

**失業率と物価の改善速度は緩やか、政策金利は現状維持へ**

**ポイント1 金融政策は現状維持**

**予想通り1.50%で据え置き**

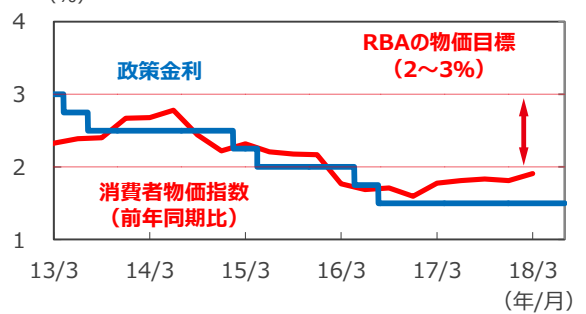
- 豪州準備銀行 (RBA) は、7月3日に開催した金融政策決定会合で、市場の予想通り政策金利を1.50%に据え置く決定をしました。

**ポイント2 当面、政策金利は据え置きへ**

**失業率、物価の改善速度が緩やか**

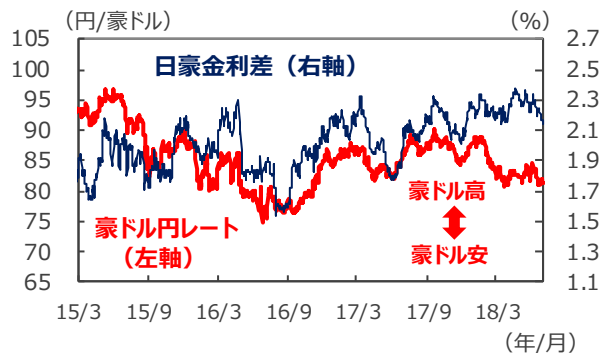
- 豪州の景気、物価に関するRBAの見解に、変化はありませんでした。
- 豪州経済については、2018年、19年とも+3%を僅かに上回る成長を見込んでいます。非資源企業の設備投資やインフラ (社会資本) 投資の拡大等が予想されるためです。
- 経済見通しに対するリスクとしては、高水準の負債や所得の伸び悩みによる家計消費の下振れが引き続き指摘されたほか、米国のトランプ政権による保護主義的な通商政策が挙げられました。
- 一方、物価の見通しは、従来からの「景気の拡大に伴い、18年にRBA目標値の下限である+2%に到達」を踏襲しました。
- もっとも、RBAが重視する失業率と物価については、「改善基調だが、その速度は緩やか」との判断を据え置きました。この点から判断すると、金融政策は当面、現状維持が予想されます。

【消費者物価指数と政策金利】



(注) 消費者物価指数は2013年1-3月期～2018年1-3月期。消費者物価指数は異常値をつけた項目を除外したトリム平均値。政策金利は2013年3月31日～2018年7月3日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【豪ドル円レートと日豪金利差】



(注1) データは2015年3月1日～2018年7月2日。ただし、為替の直近値は2018年7月3日14時時点のもの。  
(注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

**今後の展開 豪ドルは底堅い動きとなろう**

- 足元の豪ドルの対円相場は、やや軟調な展開となっています。米国と中国との間で通商摩擦が激化してきたことなどによるものです。

- 米国の通商政策には注意を払っておく必要がありますが、豪州の堅調な景気の拡大や、日豪間の金融政策の方向性の違い (日銀は金融緩和姿勢維持、RBAは中立姿勢を維持) 等を踏まえると、豪ドルは今後、持ち直すと予想されます。

**ここもチェック!** 2018年6月22日 堅調に推移する豪州経済 (2018年6月)  
2018年6月14日 最近の指標から見る中国経済 (2018年6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。